

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	38,640,000株	26年3月期	38,640,000株
27年3月期	201,240株	26年3月期	196,629株
27年3月期	38,440,722株	26年3月期	38,443,856株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,867	△0.4	1,747	3.8	964	10.1	660	42.9
26年3月期	10,906	13.3	1,683	69.3	876	209.2	462	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.19	—
26年3月期	12.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,021	12,414	23.0	322. 98
26年3月期	55,135	11,363	20.6	295. 59

(参考) 自己資本

27年3月期 12,414百万円

26年3月期 11,363百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財務状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安・株高が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

景気の先行きについては、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念などの不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開致しました。

基幹の運輸事業では、「すべては安全から」の基本方針の下、定時性の向上への取り組みと各種施策の実施によるお客様の利便性向上により、運賃収入の増加に努めました。

不動産事業では、空床となっている区画へのテナントリーシングを強化した他、当社グループが中心となって運営する「万代シテイ」での各種イベントの開催により、街区の魅力向上と来街客の増加に努めました。

商品販売事業では、観光土産品として新潟県の特産品を使用した新商品などを投入し、売上の上積みを図りました。

旅館事業では、お客様への上質なサービス提供を心がけ、お客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化すると共に、インターネットによる販売チャネル拡充により宿泊者数の増加に努めました。

その他事業のうち、旅行業では官公庁関係に特化する新たな戦略組織を設置し営業強化を図った他、修学旅行などの学校関連分野では貸切バス新運賃制度に対するお客様のご理解を賜りながら、信頼関係強化を図り、受注拡大に努めました。広告代理業、航空代理業、清掃・設備・環境業においても積極的な営業を展開し売上の増強に努めました。

こうした積極的な事業展開を図りましたが、消費税増税後の反動減や夏場の天候不順などが影響した他、平成26年3月にコンビニエンスストアを閉鎖した減収影響が大きく、グループ全体では前年度を下回る収入となりました。

経費面では、バスの燃料となる軽油価格が9月以降下落に転じた他、グループ全体で経費削減意識を高め諸経費の抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の総売上高は20,743百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は2,088百万円(同6.7%増)、経常利益は1,255百万円(同18.8%増)、当期純利益は822百万円(同60.8%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取り組みを継続したことと併せ、ICカード乗車券「りゅーと」のチャージ環境の整備としてオートチャージサービスを開始した他、冬の増便と冬タイヤの導入などの各種施策の実施によりお客様の利便性向上に努めた結果、運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、新型車両への更新や、幅運賃制対応路線の拡大、県外高速バス待合室の新設など、お客様満足度向上への取り組みに努めましたが、平成26年4月より柏崎線・十日町線・新飯田線、平成26年10月より村松線での当社運行を廃止した他、一部路線の減便などに伴い前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、平成26年4月1日の貸切バス新運賃制度の開始に伴い、バス単価は上昇いたしました。受注が減少したことより、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,251百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では空床となっていた区画へのテナントリーシングを強化した結果、万代シテイ街区の賃貸店舗は満床稼働となりました。また、万代シテイ商工連合会商店街振興組合やメディア各社と連携し、ほぼ毎週末となる年間50本のイベントを開催し万代シテイへの来街客増加に努めました。駐車場収入については、万代シテイ周辺地域での平面駐車場の増加が影響し前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は3,134百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(商品販売事業)

主力の土産品販売が、春先の消費税増税後の反動減の他、夏場の天候不順などもあり、低調となったこと、更に新潟市の都市計画に伴い、フランチャイズとして運営していたコンビニエンスストアを平成26年3月に閉店したことから、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,169百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(旅館事業)

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インターネット予約販売の強化や各種宿泊プランの販売に注力いたしましたが、8月の台風による宿泊キャンセルなどが影響し売上高は前年同期比減収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊収入は前年を上回りましたが、婚礼受注の減少などによる宴会収入の減少により前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は2,014百万円(同3.7%減)となりました。

(その他事業)

その他事業のうち旅行業では、より多くのお客様にご利用いただけるよう、新たな商品を投入し営業強化に努めましたが、消費税増税後の出控えや円安並びに国際情勢の影響による海外旅行の減少など厳しい環境が続ぎ、前年同期比減収となりました。

広告代理業では、前年度の大口受注の剥落に伴い前年同期比減収となりました。

航空代理業では的確な空港業務の品質維持に努めた結果、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙や鉄屑の価格上昇などにより前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は3,173百万円(同1.8%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループは、「安定企業の確立」を経営方針とし、運輸事業では、新バスシステム事業の運用を開始するとともに更なる定時性、利便性の向上に努めてまいります。不動産事業においては、テナントリーシングや各種イベントを実施する一方で、建物の維持管理を充実させ、より魅力ある街づくりに努めてまいります。その他の事業におきましても積極的な営業活動を実施し、安定した収益を確保するための基盤構築に努めてまいります。

この結果、通期の連結業績予想は、売上高20,200百万円、営業利益1,450百万円、経常利益650百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,110百万円減少し、56,273百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産が減少したことによるものであります。負債合計は有利子負債の圧縮により2,742百万円減少いたしました。また純資産合計は、1,631百万円増加し、12,382百万円となりました。これは退職給付に関する会計基準等の改正に基づき累積的影響額を計上したことにより80百万円減少したものの、土地再評価差額金が法定実効税率の変更等により382百万円増加したことに加え、当期純利益822百万円を計上したことによるものです。その結果、自己資本比率は、前期末と比べて3.3ポイント増加し22.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、2,191百万円と、前連結会計年度に比べて92百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,842百万円(前連結会計年度比16.1%増)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益976百万円、減価償却費1,594百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は273百万円(前連結会計年度は77百万円の資金増加)となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出448百万円、有形固定資産売却による収入110百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は2,477百万円(前連結会計年度比15.2%減)となりました。

これは主として、借入金の純減少額1,970百万円、リース債務の返済466百万円等によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を 最重要な課題の一つとして認識しております。経営計画を確実に実行し、利益の配分ができるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社3社で構成されております。
当社の企業集団において営んでいる事業の内容およびその会社名は次のとおりです。
なお、各部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

① 運輸事業部門(4社)

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	当社 *1(A) 新潟交通観光バス(株) *1(A) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	*1(A) *2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

② 不動産事業部門(1社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

③ 商品販売事業部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	当社 *1(A) *1 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟

④ 旅館事業部門(2社)

事業の内容	会社名
ホテル旅館業	*1(A) *1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

⑤ その他事業部門(7社)

事業の内容	会社名
旅行業	*1(A) *2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空運送代理業	*1(A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	*1(A) (株)新交企画
清掃業	*1 新潟交友事業(株)
その他業	*2 ニッポンレンタカー新潟(株)

- (注) 1. *1 連結子会社9社 *2 関連会社(持分法)3社
2. 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれています。
3. 当社は(A)の会社に対し、施設の賃貸を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、広告代理業等の事業展開をして、地域社会の発展に寄与するとともに、「成長企業への転換」を宣言する経営方針の下、お客様や株主様から高い評価と信用を得られるように企業価値を高めてゆく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの安定的確保と 有利子負債の更なる圧縮を進めております。

年間フリーキャッシュ・フローと有利子負債残高を双視し、償還年数が概ね13年以内に収まるバランスを基本目標に掲げ、「3.(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や、政府による各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を押し下げるリスクとして存在するほか、当社の基幹事業である運輸事業においては、運転士不足や燃油費の再上昇など、依然として楽観できない状況であると予想しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは新たに3か年の「第5次中期経営計画」を策定致しました。計画初年度となる平成27年度は、「安定企業の確立」を経営方針とし、従来からの成長への拘りに加え、信頼と安心の先にある、安定企業として、事業環境の変化に適切に対応してまいります。

基幹事業である運輸事業では、一般乗合バス部門において、これまで新潟市と準備を進めてきた新バスシステム事業が平成27年夏に本格運用を開始いたします。新規導入される連節バス車両の安全運行と共に、新たに整備される交通結節点を中心に路線再編を実施し、系統短縮による定時性向上と増便による利便性向上を図り、利用者の増加に繋げてまいります。

高速バス部門においては、昨年12月にオープンした県外高速専用の待合室の認知度向上と併せ、市内一般道の運行ルートの変更により定時性・速達性の向上による利用者増加を図ってまいります。また、WEB販売の強化や早割運賃の導入など販路拡大による乗車率向上に努めてまいります。

貸切バス部門においては、旅行業との連携を強化し、観光バス受注センターを中心とした効率的なバスの運用により、貸切バス収入の増加を図ってまいります。

運輸事業全般において、事業運営上必要なバス運転士の確保は喫緊の課題として捉えております。採用方法の多様化や大型2種免許取得補助制度の充実により対処してまいると共に、安全運行の根底となる運転士の健康管理についても更に強化し取り組んでまいります。

「安全」は旅客運送事業者にとって課せられた最大の責務であることを改めて確認するとともに、「礼節」を重んじた接客サービスと、確かな乗り物であるという「安心」感をお客様に認識していただくことで、今後も運輸事業が当社において「持続可能な基幹事業」となるべく邁進してまいります。

不動産事業では、引き続き万代シティを魅力ある街区とすべく、テナントリーシングや各種イベントの実施に注力する他、メディア広告による街区ブランドイメージの発信を強化するなど、イベントやグルメ、エンターテインメントといった買い物以外の魅力も充実させ時間消費型ライフスタイルの訴求により来街客の増加を図り、賃料収入及び駐車場収入の増加に努めてまいります。

商品販売事業では、北陸新幹線開業に伴い新潟県への観光影響が見込まれるなか、基幹となる観光土産品卸売部門にて、新たな商品ラインナップとともに、5月のゴールデンウィークや9月のシルバーウィークといった大型連休の他、各種イベントや催事での販売強化に注力し、売上の上積みを図ってまいります。

旅館事業では、お客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化すると共に、旅行業との連携により修学旅行での利用拡大を図る他、インバウンド誘客の推進として海外エージェントへのセールス強化により宿泊者数の増加に努めてまいります。

その他の事業のうち旅行業では、貸切バス新運賃制度の開始に伴うツアー代金の上昇に対処すべく、新商品の展開とサポート体制の充実による営業強化に努めてまいります。また、安定した成果を上げている修学旅行などの学校関連分野においては、営業エリアを拡大して受注強化に努めてまいります。

清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業についても積極的な営業活動を実施し、更なる収益力の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定であります。国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,112	2,279,068
受取手形及び売掛金	1,217,608	1,203,982
商品及び製品	195,651	210,039
原材料及び貯蔵品	124,809	114,402
繰延税金資産	208,836	172,676
その他	422,180	456,373
貸倒引当金	△7,126	△7,260
流動資産合計	4,339,073	4,429,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,105,180	11,325,019
機械装置及び運搬具(純額)	828,868	633,153
工具、器具及び備品(純額)	249,794	251,375
土地	37,135,239	36,903,415
リース資産(純額)	1,306,416	1,408,847
有形固定資産合計	51,625,498	50,521,811
無形固定資産		
施設利用権	24,708	24,514
リース資産	4,166	-
その他	248,453	237,765
無形固定資産合計	277,328	262,280
投資その他の資産		
投資有価証券	281,783	291,282
長期貸付金	31,004	22,135
退職給付に係る資産	41,315	62,992
繰延税金資産	161,838	151,954
その他	660,967	565,910
貸倒引当金	△32,310	△34,275
投資損失引当金	△2,880	-
投資その他の資産合計	1,141,718	1,060,001
固定資産合計	53,044,545	51,844,093
資産合計	57,383,619	56,273,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,785	840,832
短期借入金	18,522,039	14,945,898
1年内償還予定の社債	260,000	-
預り金	816,174	756,691
未払金	509,491	421,712
リース債務	402,285	395,281
未払法人税等	142,348	109,732
未払消費税等	110,942	437,971
前受収益	589,433	486,055
賞与引当金	124,988	132,429
その他	544,433	577,277
流動負債合計	22,960,920	19,103,882
固定負債		
社債	-	260,000
長期借入金	14,818,451	16,424,297
繰延税金負債	-	594
再評価に係る繰延税金負債	4,704,470	4,206,147
リース債務	972,526	1,095,800
役員退職慰労引当金	222,693	205,896
退職給付に係る負債	820,174	504,772
長期預り金	2,058,094	2,050,030
その他	75,749	39,567
固定負債合計	23,672,160	24,787,106
負債合計	46,633,081	43,890,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	△3,486,627	△2,669,931
自己株式	△33,385	△34,265
株主資本合計	3,647,338	4,463,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,319	4,620
土地再評価差額金	7,614,719	7,996,831
退職給付に係る調整累計額	△501,200	△82,218
その他の包括利益累計額合計	7,103,199	7,919,233
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,750,537	12,382,387
負債純資産合計	57,383,619	56,273,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,097,362	20,743,418
売上原価	14,679,906	14,220,173
売上総利益	6,417,456	6,523,244
販売費及び一般管理費	4,460,528	4,435,032
営業利益	1,956,927	2,088,211
営業外収益		
受取利息	1,582	1,240
受取配当金	6,475	7,371
持分法による投資利益	2,243	504
土地物件貸付料	6,964	6,238
債務勘定整理益	6,480	5,327
雑収入	15,696	22,301
営業外収益合計	39,443	42,982
営業外費用		
支払利息	925,435	863,876
雑損失	14,402	12,118
営業外費用合計	939,837	875,995
経常利益	1,056,533	1,255,198
特別利益		
固定資産売却益	4,523	22,417
補助金収入	33,009	34,490
その他	2,897	23,484
特別利益合計	40,430	80,392
特別損失		
固定資産売却損	282,195	5,600
固定資産除却損	45,343	16,494
減損損失	175,881	307,059
国庫補助金圧縮損	12,594	19,562
バスカード払戻金	141,159	-
その他	64,775	10,402
特別損失合計	721,949	359,120
税金等調整前当期純利益	375,014	976,471
法人税、住民税及び事業税	158,456	150,802
法人税等調整額	△294,821	3,334
法人税等合計	△136,364	154,137
少数株主損益調整前当期純利益	511,379	822,333
当期純利益	511,379	822,333

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	511,379	822,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,297	14,940
退職給付に係る調整額	-	418,981
土地再評価差額金	-	457,184
その他の包括利益合計	4,297	891,105
包括利益	515,677	1,713,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,677	1,713,439
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	△4,290,963	△32,957	2,843,429
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,550	△4,290,963	△32,957	2,843,429
当期変動額					
当期純利益			511,379		511,379
自己株式の取得				△428	△428
土地再評価差額金の取崩			292,956		292,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	804,336	△428	803,907
当期末残高	4,220,800	2,946,550	△3,486,627	△33,385	3,647,338

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,617	7,907,676	—	7,893,058	—	10,736,488
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,617	7,907,676	—	7,893,058	—	10,736,488
当期変動額						
当期純利益						511,379
自己株式の取得						△428
土地再評価差額金の取崩						292,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,297	△292,956	△501,200	△789,859	—	△789,859
当期変動額合計	4,297	△292,956	△501,200	△789,859	—	14,049
当期末残高	△10,319	7,614,719	△501,200	7,103,199	—	10,750,537

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	△3,486,627	△33,385	3,647,338
会計方針の変更による累積的影響額			△80,709		△80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,550	△3,567,336	△33,385	3,566,629
当期変動額					
当期純利益			822,333		822,333
自己株式の取得				△880	△880
土地再評価差額金の取崩			75,071		75,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	897,405	△880	896,524
当期末残高	4,220,800	2,946,550	△2,669,931	△34,265	4,463,153

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,319	7,614,719	△501,200	7,103,199	—	10,750,537
会計方針の変更による累積的影響額						△80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,319	7,614,719	△501,200	7,103,199	—	10,669,828
当期変動額						
当期純利益						822,333
自己株式の取得						△880
土地再評価差額金の取崩		△75,071		△75,071		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,940	457,184	418,981	891,105	—	891,105
当期変動額合計	14,940	382,112	418,981	816,034	—	1,712,558
当期末残高	4,620	7,996,831	△82,218	7,919,233	—	12,382,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,014	976,471
減価償却費	1,624,008	1,594,469
減損損失	175,881	307,059
のれん償却額	939	1,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,154	2,099
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,308	1,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,517	7,441
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,680	△16,796
持分法による投資損益(△は益)	△2,243	△504
固定資産除却損	45,343	16,494
固定資産売却損	282,195	5,600
固定資産売却益	△1,784	△22,417
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,739	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	-
受取利息及び受取配当金	△8,058	△8,311
支払利息	925,435	863,876
売上債権の増減額(△は増加)	△187,242	13,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,649	△3,981
その他の流動資産の増減額(△は増加)	282,191	△34,144
仕入債務の増減額(△は減少)	86,884	△97,953
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,071	327,028
その他の流動負債の増減額(△は減少)	164,906	△98,064
その他	△187,792	25,913
小計	3,485,866	3,860,310
利息及び配当金の受取額	15,741	14,897
利息の支払額	△971,008	△853,136
法人税等の支払額	△82,530	△179,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448,069	2,842,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△8	△9,893
有形固定資産の取得による支出	△352,636	△448,382
有形固定資産の売却による収入	511,897	110,454
投資有価証券の取得による支出	△1,380	△1,339
投資有価証券の売却による収入	17,999	6,525
その他の投資に係る支出	△126,979	△36,746
その他の投資に係る収入	64,738	102,394
貸付金の回収による収入	11,929	8,868
その他	△48,378	△4,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,181	△273,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△428	△880
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△327,980	△4,132,800
長期借入れによる収入	4,439,240	8,541,400
長期借入金の返済による支出	△6,590,358	△6,378,895
社債の発行による収入	-	260,000
社債の償還による支出	-	△260,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△401,621	△466,651
割賦債務の返済による支出	△39,029	△39,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,920,177	△2,477,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△394,926	92,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,993	2,099,817
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	750	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,099,817	2,191,880

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が80百万円増加し、利益剰余金が80百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

そのため、当社グループでは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅館事業 | ホテル業、旅館業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,349	3,147	2,390	2,091	17,979	3,118	21,097	—	21,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	483	51	35	738	680	1,419	△1,419	—
計	10,518	3,631	2,442	2,126	18,717	3,799	22,517	△1,419	21,097
セグメント利益又は 損失(△)	12	1,502	95	45	1,656	301	1,958	△1	1,956
セグメント資産	16,811	34,198	859	1,686	53,556	1,815	55,371	2,012	57,383
その他の項目									
減価償却費	797	628	10	107	1,543	42	1,585	41	1,627
減損損失	—	154	—	—	154	—	154	21	175
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	495	287	21	50	854	17	872	0	873

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,012百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,370百万円及びセグメント間取引消去額△357百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額41百万円、減損損失の調整額21百万円有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、本社建物等に係わるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,251	3,134	2,169	2,014	17,569	3,173	20,743	—	20,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	462	43	31	696	659	1,356	△1,356	—
計	10,410	3,596	2,213	2,046	18,266	3,833	22,100	△1,356	20,743
セグメント利益	217	1,436	75	20	1,749	340	2,089	△1	2,088
セグメント資産	16,883	33,331	807	1,595	52,616	1,816	54,433	1,840	56,273
その他の項目									
減価償却費	777	622	15	104	1,519	38	1,558	40	1,599
減損損失	147	159	—	—	307	—	307	—	307
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	659	167	19	21	869	22	891	14	905

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,840百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,127百万円及びセグメント間取引消去額△286百万円であります。また、全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額40百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、本社建物等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	279円 65銭	1株当たり純資産額	322円 13銭
1株当たり当期純利益金額	13円 30銭	1株当たり当期純利益金額	21円 39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	511	822
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	511	822
期中平均株式数(千株)	38,443	38,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,673	1,247,880
売掛金	779,009	762,235
商品	9,752	10,071
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	53,425	49,396
未収入金	139,908	172,592
未収収益	2,443	2,450
前払費用	142,161	127,594
繰延税金資産	140,896	106,743
その他	271,975	355,531
貸倒引当金	△1,898	△468
流動資産合計	2,895,506	2,834,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,614,888	30,523,804
減価償却累計額	△20,521,819	△21,107,593
建物(純額)	10,093,068	9,416,210
構築物	2,925,169	2,943,500
減価償却累計額	△2,253,634	△2,292,114
構築物(純額)	671,534	651,385
機械及び装置	833,176	830,168
減価償却累計額	△774,860	△771,417
機械及び装置(純額)	58,316	58,751
車両運搬具	2,694,397	2,657,717
減価償却累計額	△2,141,232	△2,311,524
車両運搬具(純額)	553,164	346,193
工具、器具及び備品	1,133,540	1,149,090
減価償却累計額	△994,356	△1,004,385
工具、器具及び備品(純額)	139,184	144,704
土地	36,995,666	36,763,843
リース資産	1,416,242	1,508,780
減価償却累計額	△672,195	△630,000
リース資産(純額)	744,046	878,780
有形固定資産合計	49,254,981	48,259,869
無形固定資産		
借地権	151,089	147,763
ソフトウェア	90,894	85,776
リース資産	390	-
その他	16,749	16,102
無形固定資産合計	259,123	249,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	195,249	204,544
関係会社株式	1,378,247	1,315,737
出資金	1,425	1,425
従業員貸付金	31,004	22,135
関係会社長期貸付金	1,095,770	1,088,770
破産更生債権等	24,012	24,012
長期前払費用	21,597	10,638
敷金及び保証金	304,338	296,254
その他	118,040	71,070
貸倒引当金	△297,969	△277,244
投資損失引当金	△145,390	△80,000
投資その他の資産合計	2,726,325	2,677,344
固定資産合計	52,240,431	51,186,856
資産合計	55,135,937	54,021,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,773	453,018
短期借入金	12,700,831	8,574,831
関係会社短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,471,100	6,023,280
リース債務	229,573	235,173
未払金	667,257	616,068
未払費用	223,370	247,567
未払法人税等	106,564	66,781
未払事業所税	4,849	4,907
未払消費税等	61,112	247,655
前受金	165,842	173,349
預り金	822,594	776,175
前受収益	560,123	462,512
ポイント引当金	21,327	23,335
流動負債合計	21,573,319	17,904,657
固定負債		
長期借入金	14,525,560	16,331,920
繰延税金負債	-	2,165
再評価に係る繰延税金負債	4,704,470	4,206,147
リース債務	550,816	696,094
長期未払金	75,749	39,567
退職給付引当金	181,219	265,435
役員退職慰労引当金	101,258	107,444
長期預り金	2,060,209	2,052,845
固定負債合計	22,199,283	23,701,621
負債合計	43,772,603	41,606,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,617	73,617
資本剰余金合計	2,946,550	2,946,550
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,735,200	△3,079,942
利益剰余金合計	△3,374,846	△2,719,588
自己株式	△33,385	△34,265
株主資本合計	3,759,118	4,413,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,503	4,436
土地再評価差額金	7,614,719	7,996,831
評価・換算差額等合計	7,604,215	8,001,268
純資産合計	11,363,334	12,414,765
負債純資産合計	55,135,937	54,021,043

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,295,122	6,327,743
兼業事業営業収益	4,610,965	4,540,004
売上高合計	10,906,088	10,867,747
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,778,814	5,618,096
兼業事業売上原価	1,221,334	1,258,933
売上原価合計	7,000,149	6,877,030
売上総利益	3,905,938	3,990,717
販売費及び一般管理費	2,222,434	2,242,841
営業利益	1,683,503	1,747,875
営業外収益		
受取利息	29,773	29,972
受取配当金	54,028	6,926
土地物件貸付料	1,633	1,555
貸倒引当金戻入額	12,334	20,822
雑収入	10,184	11,632
営業外収益合計	107,953	70,909
営業外費用		
支払利息	906,983	849,942
雑損失	8,313	4,106
営業外費用合計	915,296	854,049
経常利益	876,160	964,735
特別利益		
固定資産売却益	3,719	19,225
補助金収入	25,260	19,205
弁償金	-	5,814
その他	125	565
特別利益合計	29,105	44,810
特別損失		
固定資産売却損	281,215	318
固定資産除却損	41,309	12,525
減損損失	175,881	307,059
バスカード払戻金	141,159	-
国庫補助金圧縮損	7,845	5,169
その他	64,567	6,062
特別損失合計	711,980	331,135
税引前当期純利益	193,285	678,410
法人税、住民税及び事業税	37,396	24,500
法人税等調整額	△306,605	△6,985
法人税等合計	△269,209	17,515
当期純利益	462,494	660,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△4,490,652	△4,130,298
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△4,490,652	△4,130,298
当期変動額							
当期純利益						462,494	462,494
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						292,956	292,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	755,451	755,451
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,735,200	△3,374,846

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,957	3,004,095	△14,733	7,907,676	7,892,942	10,897,037
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△32,957	3,004,095	△14,733	7,907,676	7,892,942	10,897,037
当期変動額						
当期純利益		462,494				462,494
自己株式の取得	△428	△428				△428
土地再評価差額金の取崩		292,956				292,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,230	△292,956	△288,726	△288,726
当期変動額合計	△428	755,023	4,230	△292,956	△288,726	466,296
当期末残高	△33,385	3,759,118	△10,503	7,614,719	7,604,215	11,363,334

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,735,200	△3,374,846
会計方針の変更による累積的影響額						△80,709	△80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,815,909	△3,455,555
当期変動額							
当期純利益						660,895	660,895
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						75,071	75,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	735,967	735,967
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,079,942	△2,719,588

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,385	3,759,118	△10,503	7,614,719	7,604,215	11,363,334
会計方針の変更による累積的影響額		△80,709				△80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	△33,385	3,678,409	△10,503	7,614,719	7,604,215	11,282,625
当期変動額						
当期純利益		660,895				660,895
自己株式の取得	△880	△880				△880
土地再評価差額金の取崩		75,071		△75,071	△75,071	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,940	457,184	472,124	472,124
当期変動額合計	△880	735,086	14,940	382,112	397,052	1,132,139
当期末残高	△34,265	4,413,496	4,436	7,996,831	8,001,268	12,414,765

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補者

社外取締役 馬場 伸行 (現 コニカミノルタNC(株) 会長)

なお、上記の異動は、6月25日(木)開催予定の当社第102回定時株主総会および株主総会後の取締役会で正式に決定する予定です。

以 上